

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第3期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Monex Beans Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	(03) 6212-3750 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 上田 雅貴
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	(03) 6212-3750 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 上田 雅貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益	(百万円)	21,716	39,223	33,244
純営業収益	(百万円)	20,690	37,811	31,099
経常利益	(百万円)	9,180	24,938	16,688
当期純利益	(百万円)	7,079	13,617	9,534
純資産額	(百万円)	29,811	41,588	47,562
総資産額	(百万円)	232,091	430,299	379,988
1株当たり純資産額	(円)	12,694.66	17,606.75	20,253.41
1株当たり当期純利益金額	(円)	3,001.49	5,677.31	4,066.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	12.8	9.7	12.5
自己資本利益率	(%)	27.1	38.1	21.4
株価収益率	(倍)	47.6	28.5	26.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△15,987	△51,758	25,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△237	△3,021	△1,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	26,245	75,835	△34,206
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	26,004	47,059	37,131
従業員数	(人)	96 (96)	118 (150)	145 (96)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 従業員は就業人員であり、（ ）内に派遣社員の期末人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益	(百万円)	2,129	4,344	12,584
経常利益	(百万円)	1,601	3,408	11,359
当期純利益	(百万円)	1,592	3,409	11,273
資本金	(百万円)	8,800	8,800	8,800
発行済株式総数	(株)	2,344,687	2,344,687	2,344,687
純資産額	(百万円)	28,221	30,414	38,178
総資産額	(百万円)	28,383	30,654	38,732
1株当たり純資産額	(円)	12,016.14	12,906.24	16,282.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	500.00 (-)	1,500.00 (0.00)	2,900.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	659.35	1,388.81	4,807.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	99.4	99.2	98.6
自己資本利益率	(%)	5.8	11.6	32.9
株価収益率	(倍)	216.9	116.6	22.7
配当性向	(%)	75.8	108.0	60.3
従業員数	(人)	13 (-)	21 (1)	25 (-)

- (注) 1. 当社は平成16年8月2日の設立であるため、第1期は平成16年8月2日から平成17年3月31日までの変則決算となっております。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員は就業人員であり、()内に派遣社員の期末人員を外数で記載しております。

2【沿革】

平成16年3月	マネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社（以下、「両社」）が共同で持株会社を設立し、両社経営を統合することにつき「基本合意書」の締結
平成16年4月	両社が「株式移転契約書」の締結について取締役会で決議 「株式移転契約書」の締結
平成16年6月	両社が定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議
平成16年8月	両社の共同持株会社として、当社を設立 当社の普通株式を東京証券取引所（マザーズ市場）に上場
平成16年10月	マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（子会社）を設立
平成17年5月	マネックス証券株式会社（子会社）と日興ビーンズ証券株式会社（子会社）は合併し、商号をマネックス・ビーンズ証券株式会社（子会社）に変更
平成17年9月	当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場 WR Hambrecht & Co Japan株式会社（関連会社）を設立
平成17年11月	マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社（子会社）を設立 株式会社マネックス・ユニバーシティ（子会社）を設立
平成17年12月	マネックス・ビーンズ証券株式会社（子会社）は商号をマネックス証券株式会社に変更
平成18年4月	トレード・サイエンス株式会社（関連会社）を設立
平成18年10月	ネットライフ企画株式会社（関連会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、持株会社であるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（当社）、子会社5社及び関連会社4社であります。その他の関係会社として、株式会社日興コーディアルグループ（東京都中央区）が存在しますが、重要な取引は行っておりません。

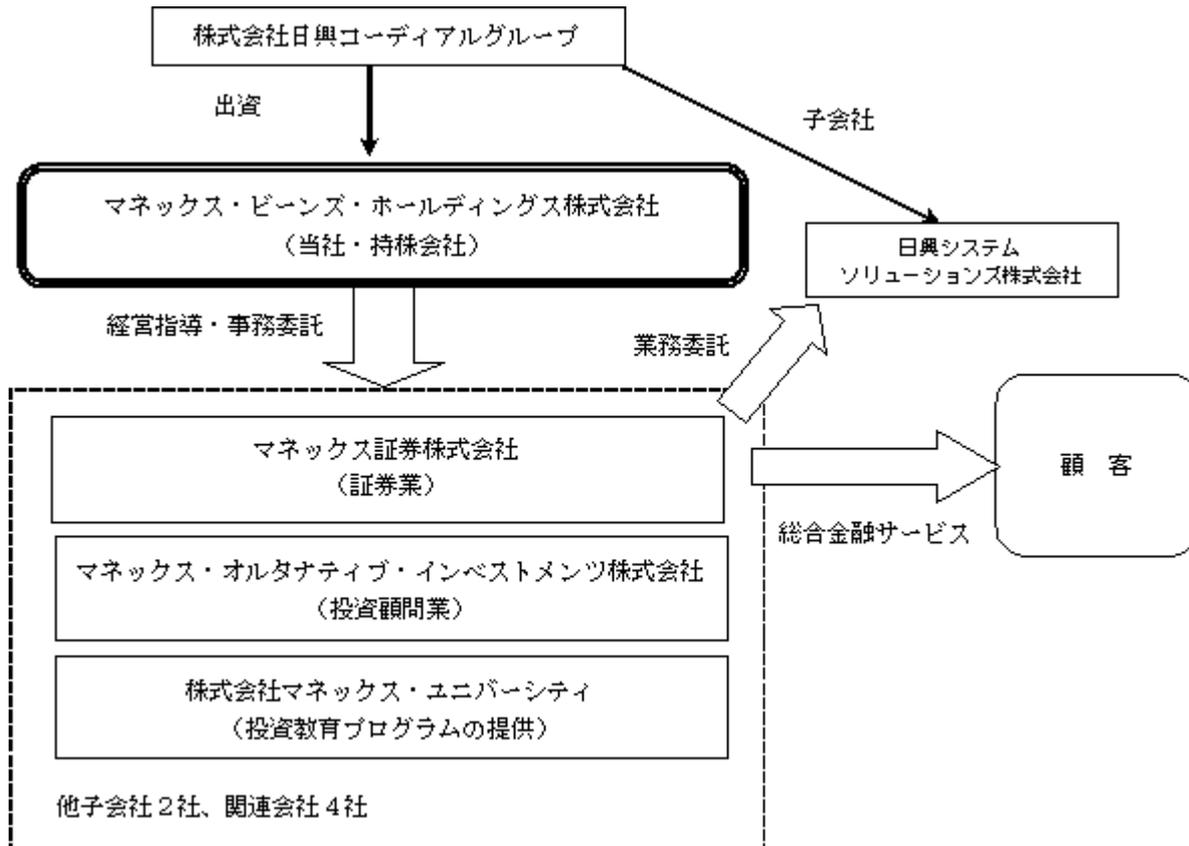
オンライン証券であるマネックス証券株式会社が、主としてインターネット取引を行なう国内のお客様からの株式注文を受けるとともに、お客様に対して金融の総合サービスを行なっております。

なお、マネックス証券株式会社は、株式会社日興コーディアルグループの子会社である、日興システムソリューションズ株式会社（神奈川県横浜市）に業務委託を行っております。

企業集団の状況を図で表すと、次のとおりであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図として示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
マネックス証券株式会社 (注) 1、4	東京都千代田区	7,425	証券業	100.0	役員の兼任等
マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区	95	投資顧問業	55.0	役員の兼任等
マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社	東京都千代田区	350	新規ビジネスの発見、育成	100.0	役員の兼任等
株式会社マネックス・ユニバーシティ	東京都千代田区	40	投資教育事業	70.0	役員の兼任等

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
WR Hambrecht & Co Japan株式会社	東京都千代田区	22	M&Aアドバイザーサービス OpenIPO事業の調査、研究	25.0	役員の兼任等
トレード・サイエンス株式会社	東京都新宿区	90	システムプログラムを用いた投資助言サービス及びシステムプログラムを用いた投資顧問業サービスを実現するためのシステムプログラムの研究開発	34.0	役員の兼任等
ネットライフ企画株式会社	東京都港区	50	生命保険会社設立に向けた準備業務	50.0	—
有限会社トライアングルパートナーズ (注) 2	東京都千代田区	3	匿名組合の持分の募集及び管理	—	匿名組合契約に基づく出資

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社日興コーディアルグループ (注) 3	東京都中央区	234,806	持株会社	26.4	-

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. マネックス証券株式会社については、営業収益（連結会社相互間の内部収益を除く。）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	33,121百万円
	(2) 経常利益	16,674百万円
	(3) 当期純利益	9,605百万円
	(4) 純資産額	35,967百万円
	(5) 総資産額	368,259百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント別情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと以下の通りであります。

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
連結会社合計	145

(注) 1. 上記のほか、派遣社員96名が勤務しております。

2. 従業員が前期末に比し、27名増加しておりますが、主として業務拡大に伴う定期および中途採用によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
25	36.0	1.3	13,965,144

(注) 1. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員が前期末に比し、4名増加しておりますが、主として業務拡大に伴う中途採用によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内株式市場は、期首に17,000円台で始まった日経平均株価が平成18年6月には15,000円を下回る水準まで下落しました。その後、好調な企業業績を背景として徐々に上昇し、平成19年2月下旬から調整局面を迎えましたが、期末には17,000円台を回復しました。

東京、大阪、名古屋及びジャスダック証券取引所の一営業日平均の個人売買代金は、4月に1兆6千億円超を記録しました。6月から12月までは1兆円程度で推移しましたが、平成19年1月及び2月は1兆円を大きく上回りました。

このような環境の下、当社グループは主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売、新規公開株の引受業務などに注力しました。当連結会計年度末におけるマネックス証券の口座数は750,364口座（前期末比118,816口座増）となりました。また、預かり資産は2兆1,276億円（同1,211億円減）となりました。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は合計で25,376百万円（前期比21.1%減）となりました。

① 委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は20,610百万円（同24.5%減）となりました。

② 引受・売出手数料

主幹事1社を含む87社の新規公開株式の引受を行いました。引受・売出手数料は438百万円（同45.6%減）となりました。

③ 募集・売出しの取扱手数料

BRICs諸国の株式を投資対象とした投資信託の販売が好調に推移し、プライベート・エクイティ・ファンドを組み入れた外国投資信託も販売しました。この結果、募集・売出しの取扱手数料は913百万円（同19.9%増）となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の預かり残高が前期末比で大きく増加し、投資信託の代行手数料は888百万円（同144.9%増）となりました。一方、外国為替保証金取引の手数料は1,834百万円（同17.9%減）に留まりました。この結果、その他の受入手数料は3,412百万円（同3.7%増）となりました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度のトレーディング損益は121百万円（同44.9%増）となりました。主な収益は外貨建債券、外国投信の販売に伴う為替損益でありました。

(金融収益)

当連結会計年度末の信用取引残高は、売建と買建の合計で1,834億円となりました。信用取引収益6,034百万円（同1.7%増）を含む金融収益は7,439百万円（同10.3%増）となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は5,294百万円（同0.7%減）となりました。

以上の結果、営業収益は33,244百万円（同15.2%減）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は31,099百万円（同17.8%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

株式の売買代金が減少したことに伴い、支払手数料・取引所協会費は1,723百万円（同13.5%減）となりました。一方、積極的にマーケティング活動を行い、広告宣伝費は2,081百万円（同71.0%増）と大きく増加しております。この結果、販売費及び一般管理費の合計は14,540百万円（同15.1%増）となりました。

以上の結果、営業利益は16,559百万円（同34.2%減）、経常利益は16,688百万円（同33.1%減）となりました。

(その他)

特別損失377百万円（同72.9%減）の主な内訳は、証券取引責任準備金繰入372百万円（同49.9%減）でありました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は16,350百万円（同31.0%減）、当期純利益は9,534百万円（同30.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入25,531百万円（前年同期は51,758百万円の支出）、投資活動による支出1,252百万円（同3,021百万円の支出）および財務活動による支出34,206百万円（同75,835百万円の収入）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は37,131百万円（前期末比9,927百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により取得した資金は、25,531百万円になりました。

税金等調整前当期純利益16,350百万円、信用取引資産・負債の増減35,455百万円などにより資金を取得する一方、短期貸付金の増加18,992百万円などにより資金を使用しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動のため使用した資金は、1,252百万円になりました。

投資有価証券の取得935百万円などにより資金を使用しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は34,206百万円となりました。

短期借入金の純減少額28,750百万円などにより資金を使用しました。

(3) 事業の状況

証券業における事業の状況は以下のとおりであります。

①株券売買金額

自己（百万円）	現物	166,442
	信用	—
	合計	166,442
委託（百万円）	現物	9,464,570
	信用	9,371,019
	合計	18,835,589
合計（百万円）	現物	9,631,012
	信用	9,371,019
	合計	19,002,031

（注）投資証券の売買金額を含んでおります。

②有価証券の引受等

	株券	債券	受益証券
引受高（百万円）	7,358	—	—
売出高（百万円）	9,221	6,713	—
募集の取扱高（百万円）	1,000	3,719	2,642,065
売出しの取扱高（百万円）	340	996	—

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、証券業を営む会社を中心とする企業集団としての業務の特殊性のため、該当する情報がな
いので記載しておりません。なお、事業の状況につきましては、「1.業績等の概要」に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、持株会社体制のもと、オンライン・トレーディング・プラットフォームのみを提供するのではなく、オンラインによる個人向け総合金融サービスを提供することにより、個人が必要とする生活に密着した金融サービスの提供を目指しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

①収益の多様化

将来の株式市況の変化にも耐えうる収益構造を構築するため、収益の多様化を進める必要があります。株式受託業務に係る収益の拡大を目指しつつ、投資信託、債券、外国為替保証金取引などのビジネスを拡大し、株式受託業への依存度を低下させ、安定した収益を得ることを目指しております。

②幅広い金融商品の提供

従来の証券会社の概念にとらわれず、個人のお客様にオンライン上で総合的な金融サービスを提供することを目指しております。現在、伝統的な金融商品である株式、債券、投資信託に加えて、外国為替保証金取引やオルタナティブ投資商品も提供しております。今後も最先端の金融技術やノウハウを取り入れた新商品の開発に取り組む必要があります。

(3) 対処方針

債券、投資信託、外国為替保証金取引を拡大するとともに、投資顧問業やその他のビジネスの展開を計画しております。また引受業務においては主幹事案件の継続的な獲得、引受シェアの拡大を目指します。さらに投資教育や啓発活動の強化も引続き行なってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①法的規制について

(i)証券業登録について

証券子会社は証券業を営むために必要とされる内閣総理大臣の登録を受けております。

内閣総理大臣は、証券会社が証券業またはこれに付随する業務に関し、法令または法令に基づいて行う行政官庁の規定に違反したとき等には、当該証券会社の証券業登録または認可の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています。

証券子会社においては、これらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、登録取消等の事態が発生した場合には当社グループの事業の継続性および業績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

(ii)自己資本規制比率について

証券会社には、証券取引法および証券会社の自己資本規制に関する内閣府令(以下「自己資本規制に関する内閣府令」と記します。)に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられています。自己資本水準を維持できなかった場合には、証券業登録が取り消される場合があります。また、高い水準の自己資本が必要である当社の証券子会社事業の一部(引受業務等)について制限を受けたり、業務の停止を求められたりする可能性があります。

(iii)金融商品販売等に関する法律、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律(金融商品販売法)は、金融商品の販売等に際しての顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務およびかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正の確保のための措置について定めています。

消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質および量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる場合を規定しています。

当社グループでは、金融商品販売等に関する法律、および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(iv)今後の法的規制の変更について

平成18年6月に金融商品取引法が国会で成立し、平成19年度中に完全施行される予定です。証券取引等に関連する法的規制は、今後も、より広範な規制内容へと変更される可能性があります。

かかる規制内容の変更に伴う追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当社グループの各種業務・財務方針や当社グループの顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当社グループの事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があります。

(v)証券子会社に対する金融庁の行政処分について

平成18年5月、証券取引等監視委員会は金融庁に対し、証券子会社であるマネックス証券株式会社における管理体制の一部に不備があり法令違反に該当するとして行政処分等の勧告を行い、平成18年6月、マネックス証券株式会社は金融庁より業務改善命令の行政処分を受けました。マネックス証券株式会社は、平成18年7月に業務改善報告書を金融庁に提出しました。当社は、当社グループ全体の内部管理体制の更なる強化に取り組んでおります。

②証券市況等による影響について

証券子会社において、収益の大部分は株式売買委託手数料が占めています。平成19年3月期連結会計年度において、純営業収益のうち約66%が株式売買委託手数料でした。過去において、証券子会社の顧客による売買注文数、さらには日本における個人投資家の売買取引量は、株式市況等の影響を受け、大きく増減しました。

証券市場における個人投資家の売買動向は予測困難であることから、当社の過去の業績評価や将来予測も困難であり、またそうした予測の難しさが当社株価の変動を招く可能性もあります。

特に、当社グループは日本国内でのみ事業を展開しており、日本の証券市場が長期下降傾向を示した場合には、当社の収益および当社の成長見通しに悪影響を与えるおそれがあります。

③事業の拡大戦略について

当社グループは、顧客基盤の強化・拡大を目指し、商品・サービスの拡充等による事業拡大戦略をとっております。事業の拡大にあたっては、専門知識を有する人材の確保やシステム等のインフラ整備の必要が生じる可能性があります。これら人材の確保やインフラ整備が適切に行えず、またはコストの増大につながるという可能性があります。さらには、新商品・サービスの提供内容やタイミングが顧客に受け入れられない可能性もあります。

事業活動の拡大により当社グループが现阶段では予測できないリスクに直面する可能性があり、これらリスクを当社グループが克服し、新しい事業分野において競合他社より優位に立てるとの保証もありません。また、当社グループが行おうとするビジネスモデルや業務方法に関し、当社グループの事業計画が现阶段では予測できない法的制約を受ける可能性もあります。

④信用取引について

証券子会社が取り扱う信用取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性もあります。証券子会社においては顧客による取引の仕組の理解やリスク管理を促すための努力を重ねており、また過去の取引や市場動向に基づきリスクの特定とモニタリングを行っておりますが、担保有価証券を処分した場合に不足金が生じるケースにおいて顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当社の収益に影響を与える可能性があります。

⑤引受業務について

証券子会社では、主幹事業務にも積極的に取り組んでおりますが、証券子会社の引受責任株数増加によるリスクの増大をもたらす可能性があります。

⑥個人情報の保護について

当社グループでは、個人情報の保護に関する法律の遵守は、事業展開上、重要な経営課題と位置づけております。

当社グループ各社においては関連する社内規程を整備の上、役員および従業員への教育および実務の整備等に取り組んでおります。当社グループ各社がその顧客情報を取扱う業務を外部に委託する場合にも、外部委託先に対して顧客情報の目的外利用を禁止し、あるいは秘密保持義務を課す等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかしながら、不測の事態によって個人情報の外部漏洩や不正利用が発生した場合には当社グループとして責任を問われる可能性もあり、当社および当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦証券子会社の使用するシステムについて

証券子会社の顧客による取引注文の大部分は、インターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、システムの不具合、処理能力不足、通信回線の障害、停電、自然災害、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステムが機能不全に陥った場合には、証券子会社の事業に重大な支障が生じるおそれがあります。

証券子会社はシステムの安定稼動を業務運営上の重要課題と認識しており、様々な対策を講じております。しかしながら、何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因によりシステム障害や不正侵入が発生した際に、当社グループの適切な対応が遅れる、または適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧業務の委託について

証券子会社は、口座開設、取引報告書作成等のバックオフィス業務ならびに取引にかかわるシステム処理業務等を、外部業者に委託しております。これらの外部委託先が、効率的な方法かつ適切な費用で、これらのサービスを継続的に提供できるとの保証はなく、また、証券子会社でのニーズに応じて提供するサービスを十分に拡大できるとの保証もありません。これら外部委託先によるサービスの提供が、システム障害、処理能力の限界、またはその他の理由により中断した場合、適時適切な代替策を講じることができなければ、顧客に対するサービスの提供が中断されるか、または運営コストを増加させることとなり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑨顧客への市況等の情報提供について

証券子会社が提供する企業情報や株価情報等は、情報提供業者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。これら既存の業者等との契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報を証券子会社のウェブサイトにも適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客はウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないこととなります。この結果、市場および財務に関する重要なデータを提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失い、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

⑩他社との競合について

個人顧客向けのオンライン証券事業においては、既存の大手証券のオンライン証券事業参入や、手数料引き下げ競争の激化といった事業環境に置かれています。また、金融の自由化の流れを受け、資本力のある金融サービスグループの参入による新たな競合関係が生じることも予想されます。

当社グループは、当社グループの特徴を明確に打ち出すとともに、独自性のある総合金融サービスを提供することにより単なる手数料競争を回避することを方針としております。しかし、こうした他社との差別化戦略が当社の期待通りに実現しない場合には、顧客の離散等、当社グループの競争力に影響を与える可能性があります。また、今後も委託手数料の引き下げ競争が継続あるいは激化する可能性があり、当社グループの対応によっては、委託手数料率の引き下げによる利益率の低下や委託手数料の据え置きによる取引シェア低下を招く等、当社の収益に影響を与える可能性があります。

⑪大株主の影響力について

平成19年3月31日現在、株式会社日興コーディアルグループ、当社の代表取締役社長CEO松本大およびソニー株式会社は、3者合計で当社の発行済議決権付株式の約42.5%を所有しています。これら大株主は、当社株主総会の承認を要する事項(取締役・監査役の選任・解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等)に大きな影響力を持ちます。

主要株主との良好な関係を維持することは重要と考えておりますが、将来にわたり保証されているわけではありません。主要株主との良好な関係を維持できなくなった場合には、当社の評判等に何らかの悪影響が及ぶおそれがあります。

また、当社は、デルタ・パートナーズ・エルエルシー他2名から平成19年1月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成18年12月31日現在で200,383株を保有している旨の報告を受けております。

大量保有者	デルタ・パートナーズ・エルエルシー テトラ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー チャールズ・ジョブソン
保有株式数	200,383株
株券等保有割合	8.55%

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の概要
マネックス証券株式会社	日興システムソリューションズ株式会社	証券取引に係る情報システム処理を委託

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、いくつかの重要な判断や見積もりを行っております。

これらの見積もりは実際の結果と異なる場合があります。

①税効果会計

繰延税金資産のうち、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を設定しております。

②貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

③ポイントサービス引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は、33,244百万円（前期比15.2%減）となりました。これは、株式相場環境が低迷し、委託手数料収入が減少したことなどによります。

また販売費・一般管理費につきましては、14,540百万円（前期比15.1%増）となりました。積極的にマーケティング活動を行ない、広告宣伝費は大きく増加しております。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は379,988百万円（前期末比50,310百万円減）、純資産は47,562百万円となりました。

総資産は信用取引が低迷したことにより減少いたしました。

主要な項目は、資産では信用取引貸付金168,633百万円、負債では有価証券貸借取引受入金52,948百万円及び受入保証金76,188百万円であります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入25,531百万円、投資活動による支出1,252百万円および財務活動による支出34,206百万円でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、期首より9,927百万円減少し、37,131百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の主たる業務は株式の取次業務であります。当期の純営業収益に対する委託手数料の割合は約66%でありました。収益源の分散を進めておりますが、株式の取次ぎは当社の主要業務であることには変わりありません。このため相場環境など外部の要因の影響を受ける可能性が大きいと考えております。

(5) 今後の見通し

当社グループは、投資初心者から中級者・上級者まで多様なお客様に向けて、幅広い商品を提供しております。個人の株式売買取引が急激に拡大基調となっても十分なキャパシティを備えており、引続きお客様が快適に取引できるシステム環境の整備に努めてまいります。同時に、将来の株式市況の変化にも耐えうる収益構造を保つために、債券、外国為替保証金取引、オルタナティブ投資商品の導入による収益の多様化を進め、長期的な安定収益の確保に努めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの主要な事業所につきましては、当社および証券子会社の本店の他に証券子会社の営業所を2箇所設置しております。

2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）			従業員数 (人)	備考
		建物	その他	合計		
本社 (東京都千代田区)	その他設備	—	0	0	25	賃借物件であります。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）			従業員数 (人)	備考
			建物	その他	合計		
マネックス証券株式会社	本社 (東京都千代田区)	その他設備	18	7	26	42	賃借物件であります。
	日本橋営業所 (東京都中央区)	その他設備	101	18	120	68	賃借物件であります。
	銀座営業所 (東京都中央区)	その他設備	9	0	9	2	賃借物件であります。

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物には建物附属設備の帳簿価額を記載しております。

3. その他は器具備品などの帳簿価額を記載しております。

4. システム投資のうち、一部につきましてソフトウェアとして資産計上しております。平成19年3月31日現在におけるソフトウェアの帳簿価格は合計で788百万円です。

3【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除去等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,344,687	2,344,687	東京証券取引所 市場第一部	—
計	2,344,687	2,344,687	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年8月2日 (注)	2,344,687	2,344,687	8,800	8,800	17,828	17,828

(注) 株式移転による新株の発行によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	46	38	198	133	35	49,120	49,570	—
所有株式数 (株)	—	202,854	93,920	859,848	410,022	747	777,287	2,344,678	9.46
所有株式数の 割合(%)	—	8.65	4.01	36.67	17.49	0.03	33.15	100	—

(注) 1. 自己株式1.36株は、「個人その他」に1株および「端株の状況」に0.36株を含めて記載しております

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日興コーディアルグループ	東京都中央区日本橋兜町6-5	616,419	26.29
松本 大	東京都文京区	260,480	11.10
ユービーエスエージーロンドンア カウントアイビービーセグリゲイ テッドクライアントアカウント (常任代理人 シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTAD 48 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3-14)	200,723	8.56
ソニー株式会社 (注) 1	東京都港区港南一丁目7-1	117,235	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口) (注) 2	東京都中央区晴海一丁目8-11	72,669	3.09
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	71,110	3.03
DBJ事業価値創造投資事業組合	東京都千代田区大手町一丁目9-1	68,415	2.91
株式会社リクルート	東京都中央区銀座八丁目4-17	57,200	2.43
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3)	56,913	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口) (注) 2	東京都港区浜松町二丁目11-3	47,791	2.03
計	—	1,568,955	66.92

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であったソニー株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	72,669株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	47,791株

3 デルタ・パートナーズ・エルエルシー他2名から、平成19年1月15日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成18年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
デルタ・パートナーズ・エル エルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 02110、ボスト ン、ワン・インターナショナル・プレイス、スイート 2401	200,383	8.55
テトラ・キャピタル・マネジ メント・エルエルシー			
チャールズ・ジョブソン			

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,366	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,339,312	2,339,312	—
端株	普通株式 9.46	—	—
発行済株式総数	2,344,687.46	—	—
総株主の議決権	—	2,339,312	—

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マネックス・ビ ンズ・ホールデ ィングス株式会社	東京都千代田区丸の 内一丁目11番1号	1	—	1	0.0
マネックス証券株 式会社(注)	東京都千代田区丸の 内一丁目11番1号	5,365	—	5,365	0.2
計	—	5,366	—	5,366	0.2

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券であります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1	—	1	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの端株の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

平成19年3月期には、1株あたりの配当金を2,900円といたしました。

平成20年3月期以降は、配当性向の目標を当該事業年度の当社グループの連結当期純利益の50%程度としております。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。従来中間配当は実施しておりませんでした。平成20年3月期より、当該事業年度の中間連結純利益を基準として計算し、その50%を目処に中間配当の実施を予定しております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月23日 定時株主総会決議	6,799	2,900

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	191,000	187,000 ※ 151,000	168,000
最低 (円)	80,300	115,000 ※ 105,000	83,000

(注) 最高・最低株価は、平成17年9月21日以降は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（マザーズ市場）におけるものであります。第2期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は東京証券取引所（マザーズ市場）のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	102,000	102,000	102,000	114,000	140,000	129,000
最低 (円)	85,700	83,000	90,000	92,000	103,000	105,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長CEO (代表取締役)		松本 大	昭和38年12月19日	昭和62年3月 東京大学法学部卒業 昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 平成2年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成6年11月 同 東京支店 常務取締役 平成6年11月 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P.ゼネラルパートナー 平成10年11月 同 リミテッド・パートナー 平成11年4月 株式会社マネックス (旧マネックス証券株式会社) 代表取締役 平成16年8月 当社代表取締役社長 (現任) 平成16年8月 日興ビーンズ証券株式会社 (現マネックス証券株式会社) 取締役 平成17年5月 マネックス・ビーンズ証券株式会社 (現マネックス証券株式会社) 代表取締役社長 (現任) 平成17年11月 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社代表取締役 平成18年12月 同 取締役 (現任) 平成18年12月 WR Hambrecht & Co Japan株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 4	260,480
取締役副社長 (代表取締役)		工藤 恭子	昭和39年6月22日	昭和62年3月 東京大学法学部卒業 昭和62年4月 シティバンク、エヌ・エイ入社 平成5年10月 クーパース・アンド・ライブランド・インターナショナル入社 平成9年6月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成11年4月 株式会社マネックス (旧マネックス証券株式会社) 取締役 平成11年6月 同 取締役退任 平成12年5月 同 取締役 平成16年8月 当社代表取締役副社長 (現任) 平成16年8月 日興ビーンズ証券株式会社 (現マネックス証券株式会社) 取締役 (現任)	(注) 4	34,558
常務取締役 (代表取締役)		中村 友茂	昭和36年3月3日	昭和59年3月 北海道大学法学部卒業 昭和59年4月 日興証券株式会社入社 平成9年8月 同 アジア・オセアニア管理部長 平成10年12月 同 ホールセール業務部長 平成13年3月 同 営業企画部長 平成16年3月 日興コーディアル証券株式会社柏支店長 平成17年2月 日興ビーンズ証券株式会社 (現マネックス証券株式会社) 取締役社長 平成17年5月 マネックス・ビーンズ証券株式会社 (現マネックス証券株式会社) 取締役 (現任) 平成17年6月 当社代表取締役常務 (現任) 平成19年6月 株式会社マネックス・ユニバーシティ代表取締役会長 (現任)	(注) 4	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		中島 努	昭和30年10月12日	昭和55年3月 東京大学経済学部卒業 昭和55年4月 株式会社日本長期信用銀行 （現株式会社新生銀行）入行 平成10年8月 ゴールドマン・サックス証券 会社入社 平成16年4月 マネックス証券株式会社入社 戦略事業部部長 平成16年8月 当社CEO室長 平成16年10月 マネックス・オルタナティ ブ・インベストメンツ株式会 社取締役（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成19年6月 トレード・サイエンス株式会 社取締役（現任）	(注) 3	60
取締役		田名網 尚	昭和29年9月11日	昭和53年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和53年4月 千代田生命保険相互会社（現 エイアイジー・スター生命保 険株式会社）入社 平成13年2月 松井証券株式会社入社 平成14年6月 同 取締役 平成16年2月 同 常務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社取締役（現任） 平成19年6月 マネックス証券株式会社取締 役（現任） 平成19年6月 マネックス・ビジネス・イン キュベーション株式会社取締 役（現任）	(注) 4	8
取締役		佐々木 雅一	昭和38年9月26日	昭和63年3月 横浜国立大学経営学研究科修 士課程修了 平成元年10月 監査法人朝日新和会計社（現 あずさ監査法人）入所 平成9年8月 佐々木公認会計士事務所開業 平成11年4月 株式会社マネックス（旧マネ ックス証券株式会社）監査役 平成15年6月 同 取締役 平成16年8月 当社取締役 平成17年6月 同 監査役 平成19年6月 同 取締役（現任）	(注) 4	640
取締役		川本 裕子	昭和33年5月31日	昭和57年3月 東京大学文学部卒業 昭和57年4月 株式会社東京銀行（現株式会 社三菱東京UFJ銀行）入行 昭和63年9月 マッキンゼー・アンド・カン パニー東京支社入社 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナ ンス研究科教授（現任） 平成16年6月 株式会社大阪証券取引所取締 役（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成18年6月 株式会社りそなホールディ ング取締役（現任） 平成18年6月 株式会社ミレアホールディ ング監査役（現任）	(注) 3	—
取締役		榎原 純	昭和33年1月15日	昭和56年6月 ハーバードビジネススクール 卒業 昭和56年9月 ゴールドマン・サックス証券 会社入社 平成4年12月 ゴールドマン・サックス・ア ンド・カンパニーゼネラル パートナー 平成12年7月 株式会社ネオテニー取締役会 長（現任） 平成14年3月 株式会社グローバルダイニン グ取締役（現任） 平成17年3月 RHJ International 取締役 （現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		谷家 衛	昭和37年12月30日	昭和62年3月 東京大学法学部卒業 昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 平成11年5月 チューダー・インベストメント・コーポレーション入社 平成11年10月 チューダー キャピタル ジャパン リミテッド シニア・インベストメント・マネージャー 平成14年7月 あすかアセットマネジメント リミテッド チーフ・エグゼクティブ・オフィサー (現任) 平成15年10月 フードエックス・グループ株式会社取締役 (現任) 平成16年2月 エーシーパートナーズ株式会社代表取締役 (現任) 平成16年10月 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社取締役 平成16年11月 株式会社ロハスインターナショナル取締役 (現任) 平成17年10月 三井物産あすかインベストメンツ株式会社取締役 (現任) 平成19年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—
常勤監査役		河相 董	昭和16年5月7日	昭和39年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和39年4月 ソニー株式会社入社 平成7年3月 ソニーオブカナダリミテッド社長 平成8年3月 ソニーコーポレーションオブアメリカ副社長 平成9年6月 ソニー株式会社執行役員常務 平成14年6月 同 常勤監査役 平成15年6月 同 業務執行役員上席常務 平成16年8月 当社常勤監査役 平成17年6月 同 取締役 平成18年1月 IMG C株式会社監査役(現任) 平成19年5月 ネットライフ企画株式会社監査役 (現任) 平成19年6月 マネックス証券株式会社監査役 (現任) 平成19年6月 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社監査役 (現任) 平成19年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		森山 武彦	昭和22年3月21日	昭和45年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒業 昭和45年4月 三光汽船株式会社入社 昭和60年4月 日興証券株式会社入社 平成11年5月 日興オンライン株式会社(現マネックス証券株式会社)代表取締役 平成12年6月 日興ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)常勤監査役(現任) 平成16年8月 当社監査役(現任) 平成17年3月 マネックス・キャピタル・パートナーズI株式会社監査役(現任) 平成17年9月 WR Hambrecht & Co Japan株式会社監査役(現任) 平成17年11月 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社監査役(現任) 平成19年6月 トレード・サイエンス株式会社監査役(現任) 平成19年6月 株式会社マネックス・ユニバーシティ監査役(現任)	(注) 4	12
監査役		小澤 徹夫	昭和22年6月28日	昭和46年3月 東京大学法学部中退 昭和48年4月 弁護士登録 昭和48年4月 東京富士法律事務所入所 昭和53年4月 同 パートナー(現任) 平成15年5月 株式会社ローソン監査役(現任) 平成15年6月 マネックス証券株式会社監査役 平成16年8月 当社監査役(現任) 平成17年6月 マネックス・ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)監査役(現任)	(注) 4	12
監査役		玉木 武至	昭和16年5月29日	昭和39年3月 東京大学経済学部卒業 昭和39年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年6月 同 取締役 平成8年1月 同 常務取締役 平成9年6月 東銀リース株式会社専務取締役 平成13年6月 同 取締役副社長 平成15年6月 同 常勤監査役 平成15年6月 綜通株式会社監査役(現任) 平成18年6月 東銀リース株式会社顧問(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						296,052

- (注) 1. 取締役 川本裕子、同 榎原純及び同 谷家衛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 小澤徹夫及び玉木武至氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠の社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
伊東 健治	昭和16年10月16日	昭和39年3月 東京大学法学部卒業 昭和39年4月 昭和電工株式会社入社 昭和49年1月 アーサーヤング会計事務所（東京事務所）入所 昭和57年10月 同 パートナー 昭和60年8月 監査法人朝日新和会計社（現あずさ監査法人）入所 平成元年7月 同 代表社員 平成18年3月 あずさ監査法人退任 平成18年6月 J S R株式会社監査役（現任）	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は持株会社でありますので、提出会社に代えて当社グループの企業統治に関する事項について記載しております。

当社は、グループ各社におけるコーポレート・ガバナンス体制を整備し、それに基づき各社においてコーポレート・ガバナンスを充実させることが、当社グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスを確立するための基本であると考えています。

また、当社は、ディスクロージャー（情報開示）の推進及び広く多様な意見を聴取する仕組みを通じたグループ経営執行に対する牽制が、バランスのとれた経営判断につながり、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるうえで重要であると考えています。

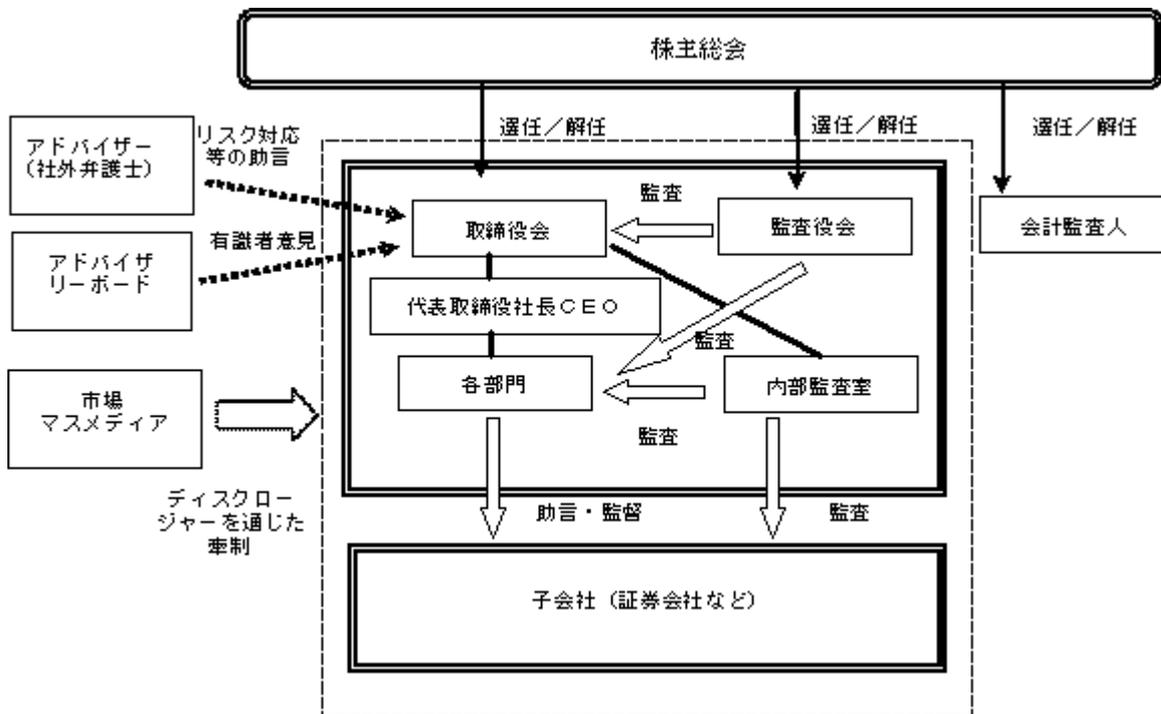
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

平成19年3月31日現在、取締役会は8名の取締役によって構成されており、うち3名は社外取締役であります。常勤の取締役5名（うち1名はCEO）が業務執行にあたり、CEOの諮問機関として常勤役員をメンバーとするステアリングコミティが毎週開催されています。また、毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督の態勢を整えています。

② 会社の機関・内部統制の関係の概要図



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体にわたる適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムの充実や強化が重要であると認識しております。

各取締役・社員は、取締役会で決議された「内部統制システムの構築に関する基本方針」や、業務全般にわたる社内の諸規則に従って経営を執行し、あるいは各自の業務を遂行しております。決裁権限についても社内規程により基準が定められており、CEOを含む各ポジションに応じて決定できる範囲、取締役会において決議されるべき範囲が明確になっております。

また、取締役会に直結する内部監査室（後述）が当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に対して報告する体制を整えております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

・ 内部監査

当社では、取締役会に直結する内部監査室が年間の内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、その結果を定期的に取り締役に報告しています。内部監査は、主要な当社グループ各社の全社的な内部統制および業務プロセスの適正性、遵法性を評価し、改善していくことを目的に実施されています。内部監査室は2名で構成されています。また当社グループの中核となっているマネックス証券株式会社の内部監査については、同社の内部監査担当部門と協働して実施しています。

・ 監査役監査

監査役による監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担は、監査役会において協議の上、策定しています。当社の取締役会には監査役が出席し、ステアリングコミティには常勤監査役が陪席し意見を述べるほか、必要に応じてその他の重要な会議へも陪席しています。監査役会は、原則として年2回、子会社についての営業の報告を求め、その業務および財産の状況を監査しています。

⑤ 会計監査の状況

会社法監査および証券取引法監査についてあずさ監査法人と監査契約を締結しています。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定社員・業務執行社員 公認会計士 宮裕

指定社員・業務執行社員 公認会計士 貞廣篤典

注）いずれの指定社員・業務執行社員も継続監査年数は7年以内です。

（監査業務に係る補助者の構成は）

公認会計士 5名、会計士補 4名、その他 4名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役として、橋谷義典（ソニー株式会社 ブランドマネジメント部 統括部長）、川本裕子（早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授）及び槇原純（株式会社ネオテニー 取締役会長）が就任しております。また社外監査役として、田名網尚及び小澤徹夫（東京富士法律事務所 パートナー 弁護士）が就任しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に、重大な利益相反を生じさせ、また独立性を阻害するような人的・資本的關係等はありません。

当社と橋谷義典、川本裕子、槇原純及び小澤徹夫の4氏は会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、それぞれ金10百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の基本方針及び体制を「統合リスク管理規程」において定めております。

各社および各責任部門は、リスクの洗出し、評価、管理を実施しており、それらリスク管理の状況をリスク管理統括責任者が定期的に取り締役会に報告し、取締役会において確認することによりリスク管理を行っております。

(3) 役員報酬の内容

区 分	計		う ち 社 外	
	支 給 人 員	報 酬 等 の 額	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役	7名	333百万円	2名	18百万円
監 査 役	3名	40百万円	2名	30百万円
計		374百万円		49百万円

(注)平成18年6月24日定時株主総会決議による報酬限度額

取締役 年額300百万円以内と定めた固定枠と、支給日の前事業年度の連結当期純利益の3.0%以内と定めた変動枠の合計額

監査役 年額96百万円以内

(4) 監査報酬の内容

当連結会計年度に会計監査人であるあずさ監査法人に支払った監査報酬等は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 29百万円

上記以外の報酬 3百万円

上記以外の報酬は、顧客資産の分別保管に対する検証業務に係るものであります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) その他

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度は（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		69,080		61,662		
2. 預託金		109,765		94,061		
3. トレーディング商品						
(1) 商品有価証券等		518		1,199		
(2) デリバティブ取引		1	519	3,177	4,377	
4. 信用取引資産						
(1) 信用取引貸付金		216,263		168,633		
(2) 信用取引借証券担保金		2,827	219,090	1,451	170,084	
5. 有価証券担保貸付金						
(1) 借入有価証券担保金		—	—	12	12	
6. 募集等払込金			1,191		1,022	
7. 短期差入保証金			5,842		6,168	
8. 未収収益			2,146		2,288	
9. 繰延税金資産			1,151		635	
10. 短期貸付金			11,036		30,029	
11. その他			5,826		3,839	
貸倒引当金			△3		△96	
流動資産合計			425,649	98.9	374,086	98.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		156		164		
減価償却累計額		11	144	35	129	
(2) 器具備品		37		48		
減価償却累計額		17	19	21	27	
有形固定資産合計			164	0.0	156	0.0
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			60		41	
(2) 電話加入権			9		9	
(3) ソフトウェア			99		788	
(4) その他			0		0	
無形固定資産合計			170	0.0	840	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※4		3,787		4,467	
(2) 長期差入保証金			418		382	
(3) 繰延税金資産			5		—	
(4) その他の投資等			497		142	
貸倒引当金			△394		△87	
投資その他の資産合計			4,315	1.0	4,905	1.3
固定資産合計			4,650	1.1	5,902	1.6
資産合計			430,299	100.0	379,988	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. トレーディング商品						
(1) 商品有価証券等		180		189		
(2) デリバティブ取引		1	182	3,965	4,155	
2. 約定見返勘定			60		77	
3. 信用取引負債						
(1) 信用取引借入金		66,187		54,994		
(2) 信用取引貸証券受入金		17,124	83,311	14,766	69,761	
4. 有価証券担保借入金						
(1) 有価証券借取引受入金		45,562	45,562	52,948	52,948	
5. 預り金			63,188		48,739	
6. 受入保証金			78,000		76,188	
7. 短期借入金			58,500		29,750	
8. コマーシャル・ペーパー			2,500		-	
9. 未払法人税等			9,405		3,204	
10. 未払消費税等			569		16	
11. 賞与引当金			205		103	
12. 役員賞与引当金			-		189	
13. ポイントサービス引当金			591		706	
14. その他			2,772		1,748	
流動負債合計			344,848	80.1	287,589	75.7
II 固定負債						
1. 長期借入金			42,000		42,500	
2. 繰延税金負債			-		127	
固定負債合計			42,000	9.8	42,627	11.2
III 特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金	※7		1,809		2,182	
2. 商品取引責任準備金	※8		22		27	
特別法上の準備金合計			1,831	0.4	2,209	0.6
負債合計			388,680	90.3	332,426	87.5
(少数株主持分)						
少数株主持分			30	0.0	-	-
(資本の部)						
I 資本金	※5		8,800	2.0	-	-
II 資本剰余金			15,154	3.5	-	-
III 利益剰余金			17,598	4.1	-	-
IV その他有価証券評価差額金			34	0.0	-	-
V 自己株式	※6		△0	△0.0	-	-
資本合計			41,588	9.7	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計			430,299	100.0	-	-
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			-	-	8,800	2.3
2. 資本剰余金			-	-	15,154	4.0
3. 利益剰余金			-	-	23,310	6.1
4. 自己株式			-	-	△0	△0.0
株主資本合計			-	-	47,264	12.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			-	-	223	0.1
2. 繰延ヘッジ損益			-	-	△0	△0.0
評価・換算差額等合計			-	-	222	0.1
III 少数株主持分			-	-	74	0.0
純資産合計			-	-	47,562	12.5
負債純資産合計			-	-	379,988	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 受入手数料						
(1) 委託手数料		27,306		20,610		
(2) 引受・売出手数料		806		438		
(3) 募集・売出しの取扱手数料		762		913		
(4) その他		3,292	32,168	3,412	25,376	
2. トレーディング損益			83		121	
3. 金融収益			6,743		7,439	
4. その他の営業収益			227		307	
営業収益計			39,223	100.0	33,244	100.0
1. 金融費用			1,412	3.6	2,145	6.5
純営業収益			37,811	96.4	31,099	93.5
II 販売費及び一般管理費	※1		12,636	32.2	14,540	43.7
営業利益			25,174	64.2	16,559	49.8
III 営業外収益						
1. 受取配当金		—		164		
2. 投資事業組合等投資利益		—		21		
3. その他		43	43	53	238	0.7
IV 営業外費用						
1. 株式上場費用		248		—		
2. 持分法による投資損失		—		30		
3. 為替差損		—		55		
4. その他		30	279	24	109	0.3
経常利益			24,938	63.6	16,688	50.2
V 特別利益						
1. 固定資産譲渡益	※2	50		—		
2. 投資有価証券売却益		98	148	40	40	0.1
VI 特別損失						
1. 合併費用		467		—		
2. 固定資産除却損	※3	96		—		
3. 事務委託解約違約金		69		—		
4. 証券取引責任準備金繰入		744		372		
5. 商品取引責任準備金繰入		14	1,391	4	377	1.1
税金等調整前当期純利益			23,695	60.4	16,350	49.2
法人税、住民税及び事業税		10,269		6,300		
法人税等調整額		△190	10,078	519	6,820	20.5
少数株主損失			0		4	0.0
当期純利益			13,617	34.7	9,534	28.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			15,154
II 資本剰余金期末残高			15,154
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,804
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		13,617	13,617
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,172	
2. 取締役賞与		47	
3. 連結子会社の合併に伴う減少高		603	1,823
IV 利益剰余金期末残高			17,598

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	17,598	△0	41,553	34	—	34	30	41,618
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	—	—	△3,517
取締役賞与 (注)	—	—	△306	—	△306	—	—	—	—	△306
当期純利益	—	—	9,534	—	9,534	—	—	—	—	9,534
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	188	△0	188	43	231
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	5,711	—	5,711	188	△0	188	43	5,943
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	23,310	△0	47,264	223	△0	222	74	47,562

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23,695	16,350
減価償却費		77	98
貸倒引当金の増減額		185	△214
賞与引当金の増減額		46	△102
役員賞与引当金の増加額		—	189
ポイントサービス引当金の増加額		202	115
退職給付引当金の減少額		△79	—
受取利息及び受取配当金		△6,756	△7,608
支払利息		1,412	2,145
投資有価証券売却益		△98	△40
預託金の増減額		△47,946	15,704
分離保管預金の増加額		△22,021	△2,509
トレーディング商品の増減額		△152	132
信用取引資産・負債の増減額		△91,183	35,455
有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金 の増減額		38,979	7,373
短期貸付金の増加額		△11,020	△18,992
短期差入保証金の増減額		2,150	△326
預り金の増減額		35,663	△14,448
受入保証金の増減額		28,034	△1,812
未払消費税等の増減額		394	△552
取締役賞与の支払額		△47	△306
その他		△4,638	3,697
小計		△53,101	34,350
利息及び配当金の受取額		6,241	7,185
利息の支払額		△1,407	△1,995
法人税等の支払額		△3,491	△14,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		△51,758	25,531
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△18	△153
無形固定資産の取得による支出		△81	△745
無形固定資産の譲渡による収入		50	—
投資有価証券の取得による支出		△2,513	△935
投資有価証券の売却・償還による収入		149	547
関係会社株式の売却による収入		12	—
関係会社株式の取得による支出		△39	△50
その他関係会社有価証券の取得による 支出		△550	—
長期差入保証金の差入による支出		△123	△60
長期差入保証金の返還による収入		100	97
その他		△6	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,021	△1,252

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		32,500	△28,750
コマーシャル・ペーパーの増減額		2,500	△2,500
長期借入による収入		42,000	500
少数株主からの払込による収入		—	47
自己株式の取得による支出		△0	—
配当金の支払		△1,164	△3,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,835	△34,206
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額		21,054	△9,927
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高		26,004	47,059
Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高	※1	47,059	37,131

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ 上記のうち、マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社および株式会社マネックス・ユニバーシティは、当期において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社は平成17年5月1日に合併し、マネックス証券株式会社（平成17年12月3日、マネックス・ビーンズ証券株式会社より商号変更）となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社（マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社）は、小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht & Co Japan株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ WR Hambrecht & Co Japan株式会社および有限会社トライアングルパートナーズは、設立により当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht & Co Japan株式会社 トレード・サイエンス株式会社 ネットライフ企画株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナーズ) トレード・サイエンス株式会社およびネットライフ企画株式会社は、設立により当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(i) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却してしております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上してしております。 ただし一部の賞与については当連結会計年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>③ _____</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 同左</p> <p>② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(i) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 営業権については、5年間にわたり均等償却してしております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上してしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑤証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑥商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ポイントサービス引当金 同左</p> <p>⑤証券取引責任準備金 同左</p> <p>⑥商品取引責任準備金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>5. _____</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は189百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は47,487百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「短期貸付金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は16百万円であります。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「減価償却費」に含めております。 なお、当連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「営業権償却」は21百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 営業外収益の「受取配当金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取配当金」は13百万円であります。 営業外費用の「持分法投資損失」及び「為替差損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法投資損失」は1百万円、「為替差損」は5百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>1. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券50,633百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>2. 差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">18,670百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">68,482百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">47,104百万円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">213,814百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">2,871百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,689百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">234,456百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 投資有価証券には以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式2,344,687株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1株であります</p> <p>※7. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>※8. 商品取引責任準備金は商品取引所法第221条に基づき計上しております。</p> <p>9. _____</p>	信用取引貸証券	18,670百万円	信用取引借入金の本担保証券	68,482百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	47,104百万円	信用取引貸付金の本担保証券	213,814百万円	信用取引借証券	2,871百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	44,689百万円	受入保証金代用有価証券	234,456百万円	非連結子会社株式	10百万円	関連会社株式	38百万円	その他の関係会社有価証券	553百万円	<p>1. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券35,745百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>2. 差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">15,687百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">54,668百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,415百万円</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として差し入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">154,200百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">114,593百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">181,095百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 投資有価証券には以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>※7. 同左</p> <p>※8. 同左</p> <p>9. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	15,687百万円	信用取引借入金の本担保証券	54,668百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	53,415百万円	その他担保等として差し入れた有価証券	2,330百万円	信用取引貸付金の本担保証券	154,200百万円	信用取引借証券	1,448百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	114,593百万円	受入保証金代用有価証券	181,095百万円	非連結子会社株式	10百万円	関連会社株式	76百万円	その他の関係会社有価証券	637百万円	貸出コミットメントの総額	2,500百万円	貸出実行残高	-百万円	差引額	2,500百万円
信用取引貸証券	18,670百万円																																																
信用取引借入金の本担保証券	68,482百万円																																																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	47,104百万円																																																
信用取引貸付金の本担保証券	213,814百万円																																																
信用取引借証券	2,871百万円																																																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	44,689百万円																																																
受入保証金代用有価証券	234,456百万円																																																
非連結子会社株式	10百万円																																																
関連会社株式	38百万円																																																
その他の関係会社有価証券	553百万円																																																
信用取引貸証券	15,687百万円																																																
信用取引借入金の本担保証券	54,668百万円																																																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	53,415百万円																																																
その他担保等として差し入れた有価証券	2,330百万円																																																
信用取引貸付金の本担保証券	154,200百万円																																																
信用取引借証券	1,448百万円																																																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	114,593百万円																																																
受入保証金代用有価証券	181,095百万円																																																
非連結子会社株式	10百万円																																																
関連会社株式	76百万円																																																
その他の関係会社有価証券	637百万円																																																
貸出コミットメントの総額	2,500百万円																																																
貸出実行残高	-百万円																																																
差引額	2,500百万円																																																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
10. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約などを締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。	10. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約などを締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。
当座貸越契約および貸出 コミットメントなどの総額 134,000百万円	当座貸越契約および貸出 コミットメントなどの総額 113,500百万円
借入実行残高 53,000百万円	借入実行残高 29,750百万円
差引額 81,000百万円	差引額 83,750百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
支払手数料・取引所協会費 1,993百万円	支払手数料・取引所協会費 1,723百万円
通信運送費・情報料 1,989百万円	通信運送費・情報料 2,347百万円
広告宣伝費 1,217百万円	広告宣伝費 2,081百万円
役員報酬 185百万円	役員報酬 227百万円
従業員給料 1,513百万円	従業員給料 1,744百万円
賞与引当金繰入額 205百万円	役員賞与引当金繰入額 189百万円
退職給付費用 16百万円	賞与引当金繰入額 103百万円
器具備品費 451百万円	退職給付費用 13百万円
事務委託費 3,304百万円	器具備品費 517百万円
減価償却費 77百万円	事務委託費 3,696百万円
貸倒引当金繰入額 185百万円	減価償却費 98百万円
	貸倒引当金繰入額 139百万円
※2. 東京証券取引所取引参加者資格の譲渡によるものであります。	2. _____
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. _____
建物附属設備 52百万円	
器具備品 43百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,344,687	—	—	2,344,687
合計	2,344,687	—	—	2,344,687
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日定時株主総会	普通株式	3,517	1,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日定時株主総会	普通株式	6,799	利益 剰余金	2,900.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 69,080百万円	現金及び預金勘定 61,662百万円
分離保管預金 △22,021百万円	分離保管預金 △24,530百万円
現金及び現金同等物 47,059百万円	現金及び現金同等物 37,131百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">470</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">670</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	470	143	327	ソフトウェア	200	60	139	合計	670	203	467	1年内	111百万円	1年超	359百万円	合計	471百万円	支払リース料	208百万円	減価償却費相当額	179百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">647</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">512</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">987</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">784</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	647	134	512	ソフトウェア	340	68	272	合計	987	203	784	1年内	131百万円	1年超	661百万円	合計	793百万円	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	158百万円	支払利息相当額	14百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具備品	470	143	327																																																						
ソフトウェア	200	60	139																																																						
合計	670	203	467																																																						
1年内	111百万円																																																								
1年超	359百万円																																																								
合計	471百万円																																																								
支払リース料	208百万円																																																								
減価償却費相当額	179百万円																																																								
支払利息相当額	11百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具備品	647	134	512																																																						
ソフトウェア	340	68	272																																																						
合計	987	203	784																																																						
1年内	131百万円																																																								
1年超	661百万円																																																								
合計	793百万円																																																								
支払リース料	173百万円																																																								
減価償却費相当額	158百万円																																																								
支払利息相当額	14百万円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	262	5	—	—
(2)債券	255	2	—	—
(3)その他	0	△0	180	△10
合計	518	8	180	△10

II トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	1,221	1,269	48
	小計	1,221	1,269	48
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,221	1,269	48

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
149	98	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,693
投資事業組合等	222
合計	1,916

当連結会計年度（平成19年3月31日）

I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	474	1	17	△1
(2)債券	725	41	—	—
(3)その他	0	0	171	△1
合計	1,199	42	189	△2

II トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	1,221	1,308	87
	小計	1,221	1,308	87
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,221	1,308	87

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
495	40	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,790
投資事業組合等	643
関係会社株式	86
その他の関係会社有価証券	637
合計	3,158

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

I 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とした取引は行いません。</p> <p>3. 取引の利用目的 外貨建有価証券売買および保有の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、外貨建その他有価証券保有の為替変動リスク回避についてはヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券 ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているために信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内の規程に基づいて管理しております。 為替予約取引は必要額を集計し、実需に基づく取引であることを確認し執行しております。 また、証券子会社においては計数的なリスク管理は、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令に基づいて係数を算定し、取締役会に毎月報告しております。</p>	<p>1. 取引の内容 外国為替保証金取引を含む為替予約取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とした取引は行いません。外国為替保証金取引は、取引保証金を受け取り、リスクが大きくなるように行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替変動によるリスクを有しております。 また、外国為替保証金取引は為替相場の影響による価格変動リスクを有しておりますが、顧客との取引においては必ず取引保証金を受け取っております。さらに顧客の評価損が大きくなった場合には一定のロスカットルールにより、取引を終了させて、当社が損失を負担しにくい仕組みとなっております。 カウンターパーティとの取引は、信用度の高い金融機関に限定しているために、契約不履行に係るリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

II 取引の時価等に関する事項

1. トレーディングに属するもの

前連結会計年度（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為替予約取引	74	1	63	1

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為替予約取引	285,502	3,177	180,014	3,965

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに属さないもの

該当事項はありません。

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の年金制度を導入しております。

平成17年4月まで日興ビーンズ証券株式会社（現マネックス証券株式会社）においては、従業員の退職給付に備えるため退職一時金制度を採用しておりましたが、平成17年5月に廃止いたしました。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
退職給付費用（百万円）	16	13
（1）勤務費用（百万円）	10	-
（2）その他（百万円）	6	13

（注）「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (百万円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
739	254
ポイントサービス引当金	ポイントサービス引当金
240	287
賞与引当金	賞与引当金
83	42
その他	その他
93	63
小計	小計
1,157	647
評価性引当額	評価性引当額
△6	△11
計	計
1,151	635
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
証券取引責任準備金	証券取引責任準備金
736	887
商品取引責任準備金	商品取引責任準備金
9	11
貸倒引当金	貸倒引当金
160	35
その他	その他
29	25
小計	小計
935	959
評価性引当額	評価性引当額
△906	△934
計	計
29	25
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△23	△152
計	計
△23	△152
繰延税金資産（固定）の純額	繰延税金負債（固定）の純額
5	△127
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,156	507
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）および当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

証券業および証券付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）および当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）および当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）および当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,606.75円	1株当たり純資産額	20,253.41円
1株当たり当期純利益金額	5,677.31円	1株当たり当期純利益金額	4,066.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	47,562
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	74
(うち少数株主持分)	(—)	(74)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	47,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	2,344,686

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,617	9,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	306	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(306)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,311	9,534
期中平均株式数(株)	2,344,686	2,344,686

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	58,500	29,750	0.96	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	42,000	42,500	1.02	平成21年2月10日～平成21年4月26日
その他の有利子負債				
信用取引借入金	66,187	54,994	1.02	—
コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	2,500	—	—	—
	169,187	127,244	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
42,000	500	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		719		6,140	
2. 未収収益	※4	377		163	
3. 未収入金		669		2,274	
4. 繰延税金資産		34		28	
5. その他		22		22	
流動資産合計		1,821	5.9	8,630	22.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 器具備品		—		0	
減価償却累計額		—	—	△0	0.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2	0.0	47	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,368		1,896	
(2) 関係会社株式	※3	26,816		27,428	
(3) その他の関係会社有価証券		553		637	
(4) 繰延税金資産		0		—	
(5) その他		92	94.0	92	77.6
固定資産合計		28,833	94.1	30,102	77.7
資産合計		30,654	100.0	38,732	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払法人税等		13		43	
2. 未払消費税等		9		14	
3. 預り金		6		10	
4. 前受収益		14		14	
5. 賞与引当金		61		35	
6. 役員賞与引当金		—		180	
7. 為替予約		11		23	
8. その他		39		43	
流動負債合計		156	0.5	364	0.9
II 固定負債					
1. 長期預り保証金		84		79	
2. 繰延税金負債		—		110	
固定負債合計		84	0.3	189	0.5
負債合計		240	0.8	553	1.4
(資本の部)					
I 資本金	※1	8,800	28.7	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		17,828		—	
資本剰余金合計		17,828	58.2	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		3,782		—	
利益剰余金合計		3,782	12.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3	0.0	—	—
V 自己株式	※2	△0	△0.0	—	—
資本合計		30,414	99.2	—	—
負債・資本合計		30,654	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	8,800	22.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		17,828	
資本剰余金合計		—	—	17,828	46.0
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		11,386	
利益剰余金合計		—		11,386	29.4
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0
株主資本合計		—	—	38,014	98.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	164	0.4
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	164	0.4
純資産合計		—	—	38,178	98.6
負債純資産合計		—	—	38,732	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 営業収益							
1. 業務受託収入	※1	749			1,090		
2. 不動産賃貸料収入	※1	176			173		
3. 関係会社配当金		3,418			11,320		
4. 関係会社貸付金利息		0	4,344	100.0	0	12,584	100.0
II 販売費及び一般管理費	※2		905	20.8		1,284	10.2
営業利益			3,438	79.2		11,299	89.8
III 営業外収益							
1. 業務受託収入	※1	221			—		
2. 投資事業組合等投資利益		—			21		
3. その他		1	223	5.1	125	146	1.2
IV 営業外費用							
1. 株式上場費用		246			—		
2. 為替差損		5			55		
3. その他		1	253	5.8	30	86	0.7
経常利益			3,408	78.5		11,359	90.3
V 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—		7	7	
税引前当期純利益			3,408	78.5		11,367	90.3
法人税、住民税及び事業税		23			88		
法人税等調整額		△23	△0	0.0	6	94	0.8
当期純利益			3,409	78.5		11,273	89.6
前期繰越利益			373			—	
当期未処分利益			3,782			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			3,782
II 利益処分額			
1. 配当金		3,517	
2. 取締役賞与金		153	3,670
III 次期繰越利益			112

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	3,782	△0	30,410	3	－	3	30,414
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）	－	－	△3,517	－	△3,517	－	－	－	△3,517
取締役賞与金（注）	－	－	△153	－	△153	－	－	－	△153
当期純利益	－	－	11,273	－	11,273	－	－	－	11,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	－	－	－	－	－	161	△0	161	161
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	7,603	－	7,603	161	△0	161	7,764
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	11,386	△0	38,014	164	△0	164	38,178

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当期末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っております。	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ180百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,178百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「未収収益」は82百万円であります。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1. 業務受託収入（営業収益）749百万円、不動産賃貸料収入176百万円および業務受託収入（営業外収益）221百万円は関係会社からの収入であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	164百万円	従業員給料	206百万円	賞与引当金繰入	61百万円	不動産費	159百万円	<p>※1. 業務受託収入1,090百万円および不動産賃貸料収入173百万円は関係会社からの収入であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	194百万円	従業員給料	237百万円	役員賞与引当金繰入	180百万円	賞与引当金繰入	35百万円	不動産費	159百万円	減価償却費	7百万円
役員報酬	164百万円																				
従業員給料	206百万円																				
賞与引当金繰入	61百万円																				
不動産費	159百万円																				
役員報酬	194百万円																				
従業員給料	237百万円																				
役員賞与引当金繰入	180百万円																				
賞与引当金繰入	35百万円																				
不動産費	159百万円																				
減価償却費	7百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

(リース取引関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)および当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)および当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 3	未払事業税 10
賞与引当金 24	賞与引当金 14
その他 5	その他 3
計 34	計 28
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却超過額 2	減価償却超過額 2
計 2	計 2
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 2$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 112$
計 $\Delta 2$	計 $\Delta 112$
繰延税金資産(固定)の純額 0	繰延税金資産(固定)の純額 $\Delta 110$
繰延税金資産合計 34	繰延税金負債合計 $\Delta 81$
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
永久差異の影響等	永久差異の影響等
受取配当等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 40.8$	受取配当等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 40.5$
その他 0.1	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 0.0$	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,906.24円	1株当たり純資産額	16,282.95円
1株当たり当期純利益金額	1,388.81円	1株当たり当期純利益金額	4,807.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	38,178
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	38,178
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	2,344,686

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,409	11,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	153	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(153)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,256	11,273
期中平均株式数(株)	2,344,687	2,344,686

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>投資有価証券の取得について</p> <p>平成19年4月24日開催の取締役会において、投資有価証券の取得を決定し、平成19年4月26日に実行いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>取得株式 : イーバンク銀行株式会社株式 取得株式数 : 32,500株 譲受けた価額 : 5,850百万円</p> <p>なお、当社の連結子会社であるマネックス証券株式会社とイーバンク銀行株式会社との間で業務提携契約を締結いたしました。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ユニテッドワールド証券株式会社	280
		アルファダイネインターナショナルフ ァンドリミテッド (Alphadyne International Fund, Ltd.)	10,000
計		10,280	1,344

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ジェイ・エス・ピー・エフ2号投資事 業有限責任組合	5
		J A I C - I F 3号投資事業有限責任 組合	1
		M I Cアジアテクノロジー投資事業有 限責任組合	1
		東北グロース投資事業有限責任組合	5
		ジャフコアアジアテックファンド (JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND III, LP.)	1
		Carlyle Japan Partners II, L.P.	-
		CJP II Co-Invest, L.P.	-
		小計	-
その他の関係 会社有価証券	その他有価証券	トライアングルパートナーズ匿名投資 組合	550
計		-	1,189

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
器具備品	—	—	—	0	0	0	0
有形固定資産計	—	—	—	0	0	0	0
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	55	7	7	47
無形固定資産計	—	—	—	55	7	7	47
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	61	35	61	—	35
役員賞与引当金	—	180	—	—	180

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
預金	
当座預金	0
普通預金	6,119
別段預金	19
合計	6,140

ロ. 未収入金

内訳	金額 (百万円)
国税還付金	2,212
その他	62
合計	2,274

② 固定資産

イ. 関係会社株式

内訳	金額 (百万円)
マネックス証券株式会社	26,628
マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社	82
株式会社マネックス・ユニバーシティ	28
マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社	600
WR Hambrecht & Co Japan株式会社	5
トレード・サイエンス株式会社	34
ネットライフ企画株式会社	50
合計	27,428

③ 流動負債

該当事項はありません。

④ 固定負債

該当事項はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券、上記以外の任意の券面
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、汚損または毀損による再発行は実費 上記以外は無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出

(2)発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成18年7月3日関東財務局長に提出

(3)発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成19年6月4日関東財務局長に提出

(4)半期報告書

（第3期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月11日関東財務局長に提出

(5)半期報告書の訂正報告書

平成18年12月12日関東財務局長に提出

（第3期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(6)臨時報告書

平成18年12月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(7)訂正発行登録書

平成18年12月20日関東財務局長に提出

(8)訂正発行登録書

平成18年12月20日関東財務局長に提出

(9)訂正発行登録書

平成18年12月20日関東財務局長に提出

(10)訂正発行登録書

平成19年6月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月24日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 宏一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月23日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月24日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 増田 宏一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠原 利和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 貞廣 篤典
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月23日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 宮 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 貞廣 篤典
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。